

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年5月8日～2017年5月14日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成28年5月19日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼IPRM会合(11日)

・エルグネティにて第77回IPRM会合が行なわれた。復活祭の期間に大きな問題が起こらなかったことが評価された。ツヒンヴァリで拘留されているギウナシヴィリ氏の問題、行政境界線付近の障害物の建設が住民に与える影響などについて議論。ホットラインを活用した情報共有の重要性が強調された。

・次回の会合は6月7日に行なわれる予定。

2. 外 政

▼元モスクワ市長のジョージア訪問

・5月初めにルシコフ元モスクワ市長がジョージアを私的に訪問し、4日間滞在したことが明らかになり、「被占領地域に関する」法律との関連から議論が起こった。「ル」元市長は2009年にツヒンヴァリを、2010年にアブハジアを訪問している。

・5月8日、フツィシヴィリ内務次官は、「ル」元市長が入国の際に提示した文書には、過去の「被占領地域に関する法律」の違反に関する情報がなかったため、国境管理官はいかなる決定を下すこともできなかったと述べた。翌9日、ムゲブリシヴィリ内相は、公開情報によれば被占領地域への「ル」元市長の最後の入域は2010年に行なわれたとして、法律の時効6年は既に過ぎており、「ル」元市長に対する捜査を開始する法的根拠がないと述べた。

・11日、「フ」内務次官は記者に対し、「ル」元モスクワ市長は入国禁止者リストに記載されると述べた。

・これに対し、15日、露外務省は、ジョージアへ旅行する露国民に注意を喚起する声明を発表。

▼首相の訪米(8日-10日)

・クヴィリカシヴィリ首相がペンス米副大統領の招きにより訪米。米国のトランプ大統領、ペンス副大統領、ティラーソン国務長官、ロス商務長官、連邦議会議員らと会談。

・会談で「ト」米大統領はジョージアは米国の重要な同盟国および戦略的パートナーであると強調した。両者は米・ジョージア関係における重要な諸問題および今後の計画について議論した。

・「ペ」米副大統領との会談では両国の戦略的パートナー関係、地域情勢などについて議論。「ペ」米副大統領はあらゆる分野での戦略的パートナー関係の深化を約束し、ジョージアのEU・NATO加盟に対する支持を米国は継続

すると述べた。

・「ク」首相と「ティ」米国務長官は、テロに対する両国間の安全保障協力を更に高める合意に署名。

▼国防相のトルコ訪問(10日-11日)

・イゾリア国防相がトルコを訪問。イスタンブールで開催された第13回国際国防産業博覧会「IDEF 2017」に出席し、ウシュク・トルコ国防相らと会談。「ウ」トルコ国防相との会談では、両国の戦略的パートナー関係、軍事協力分野での密接な協力などについて議論した。

▼首相のエストニア訪問(12日)

・クヴィリカシヴィリ首相がエストニアを訪問。エストニアのカリュライド大統領、ネストル国会議長、ラタス首相らと会談。

・「ラ」エストニア首相との会談では、二国間関係、国際機関における二国間協力、東方パートナーシップ、被占領地域の状況などについて議論。会談後の記者会見で「ク」首相は、ジョージアのロールモデルとしてのエストニアの重要性を強調。「ラ」エストニア首相は、両国は安全保障、教育、電子ガバナンスの分野で良好な協力関係を築いているほか、経済においても関係が成長しつつあり、貿易・投資の促進に向けて共同で努力せねばならないと述べた。

▼国連世界観光機関事務局長選挙(12日)

・国連世界観光機関(WTO)理事会にて、事務局長選挙が行なわれ、ポロリカシヴィリ駐スペイン大使が当選。9月に中国で行なわれる予定の第22回UNWTO総会で承認されれば、「ポ」氏は2018年から2021年まで事務局長を務める。

・「ポ」氏は外務次官、駐スペイン大使を経て2009年から2010年まで経済相。2012年以降再び駐スペイン大使を務めていた。

・クヴィリカシヴィリ首相、ガハリア経済・持続的発展相らが当選を歓迎するコメントを発表。

3. 内 政

▼トキブリ炭鉱での事故(9日)

・9日夜、トキブリ炭鉱にて運搬用の昇降機の修理中にワイヤーが切れ、昇降機が坑道の中に落下する事故があり、4人が死亡。

▼国家監査局長と前検察長の小競り合い(12日)

・トルディア国家監査局長が、12日夜、トビリシ市内にてパルツハラゼ前検察長を含む数人に殴打されたと主張。「ト」監査局長によれば、監査局は「パ」前検察長によるトビリシ市庁からの土地の購入に関連した違法な取引

の可能性を調査していた。「ト」監査局長は、その調査に対する報復を行なったとして「ハ」前検察長を非難。

・「ハ」前検察長は、逆に、泥酔していた「ト」監査局長がつかみかかってきたと主張。検察が捜査を開始した。

▼NDIの世論調査(12日)

・国際民主研究所が4月7日から28日にかけてジョージア国内の2,493人を対象に実施した世論調査の結果を発表。

・ジョージアに民主制はある51%、ない40%、分からない8%。

・ジョージアにとっての最大の脅威は、ロシア63%、トルコ6%、米国5%、ジョージア1%、アルメニア1%。

・ジョージアの安全を最も保障している国は米国35%、ジョージア12%、ロシア10%、アゼルバイジャン2%、フランス、トルコ、ドイツ、アルメニア各1%、いずれの国でもない18%。

・EU加盟を国の目標とすることを支持80%、不支持12%。

・NATO加盟を国の目標とすることを支持68%、不支持21%。

・EUとの査証自由化がジョージア国民に恩恵をもたらすことに同意51%、不同意35%、分からない7%。

4. 経 済

▼第4回BSEC大臣級会合(11日)

・イスタンブールで開催された黒海経済協力機構の第4回大臣級会合にチェルケジシヴィリ経済・持続的発展次

官が出席。非関税障壁の撤廃を通じた加盟国間の貿易の更なる発展の促進を呼びかける宣言が採択された。

▼ジョージア・中国自由貿易協定への署名(13日)

・「一帯一路」国際フォーラムに出席するため訪中したガハリア経済・持続的発展相と鐘山・中国商務部長が自由貿易協定に署名。「ガ」経済・持続的発展相は、「ジョージアから中国への輸出は着実に成長しつつある。我々は中国のような経済大国との自由貿易協定の締結に大きな可能性を見ている」、「この合意によりジョージア・中国関係は全く新しいレベルに移行する」と述べた。

・2017年末あるいは2018年初めに協定が暫定発効すると、中国からジョージアへの輸入品の96.5%に対し関税が撤廃される。また、ジョージアから中国への輸入品の90.9%に対し関税が撤廃され、以後5年以内に更に対象が3%拡大される。

▼中国企業による新銀行の設立(14日)

・中国を訪問中のクムシシヴィリ財務相が、中国企業CEFC China Energy Company Limited および Eurasian Invest LLC によるジョージアでの新銀行の設立に関する宣言に署名。署名式の後、「ク」財務相は、両社は既にジョージア国立銀行との協議を開始したとして、「ジョージアの経済発展にとって銀行セクターにおける競争は非常に重要である」と述べた。